

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,650,803 株	2019年3月期	9,650,803 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	287,794 株	2019年3月期	286,360 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,363,790 株	2019年3月期	9,365,154 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,796	△2.8	2,659	△39.3	3,727	△32.9	1,774	△52.2
2019年3月期	52,283	6.9	4,382	18.4	5,551	17.6	3,713	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	189.51	—
2019年3月期	396.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	66,071	53.2	35,139	53.2	35,139	53.2	3,752.98	
2019年3月期	68,547	50.7	34,743	50.7	34,743	50.7	3,710.15	

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,139百万円 2019年3月期 34,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことにより、国内外の事業に多大な影響を及ぼすことが予想されます。その影響について合理的に算定することが困難であることから、現時点では業績予想を未定といたします。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要や雇用環境の改善を背景に第3四半期まで回復基調が続いてまいりました。一方、国外では米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に加え、2019年末から新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済が不安定となり、国内外ともに景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2018年4月より社内カンパニー制へ移行して、金属素形材事業、産業機械事業、工作機器事業それぞれの事業セグメントごとの成長を志向し、設備投資、新商品開発、顧客接点の拡大など、事業の独自性を生かした戦略を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、自動車関連業界や工作機械関連業界をはじめとする当社グループを取り巻く環境は国内外ともに停滞感や減速感が強く、厳しい経営環境下での事業運営を強いられることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、58,288百万円（前期比 3.4%減）、営業利益は、2,907百万円（前期比 46.8%減）となりました。また、経常利益は、3,319百万円（前期比 44.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,645百万円（前期比 57.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）]

自動車関連業界におきましては、中国市場の失速をはじめ、市場全体として減速感が強まりました。農業機械・建設機械関連業界におきましては、豪雨災害により生産が滞る状況もありましたが、国内の消費税増税前の駆け込み需要などにより需要は堅調に推移しました。

しかし、2019年末より拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、当事業の主要関連業界においても生産が滞り始めました。

このような状況のもと、当事業におきましては、国内外の生産拠点間での連携強化を図り、当社の強みである素材開発から機械加工までの一貫生産体制を活かし自動車トランスミッション部品を中心とした高付加価値部品の新規受注に努めました。海外拠点では、次期モデルチェンジに向けて積極的に受注活動を行いました。また国内では福山工場加工ラインにおける自動車トランスミッション部品の安定的な生産及びライン増設を進めてまいりました。これらの取り組みに加えて生産性を高めることによって収益性の改善に努めてまいりましたが、市場環境の悪化の影響が大きく、売上が前年比で大幅に減少し、利益面でも厳しい状況で推移しました。

その結果、当事業の売上高は、27,531百万円（前期比 5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は 297百万円（前期比 81.3%減）となりました。

[キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）]

国内の建設業界におきましては、東京オリンピック関連の工事で先送りになっていた都市再開発事業が再開されましたが、慢性的な人手不足と各種コストアップにより工事の進捗にも影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当事業におきましては、商品開発によるお客様の満足度の向上に注力しました。

プラント事業では、品質や納期対応力の向上を図るため、商品の標準化を進めました。既存設備の更新需要が増加し、メンテナンス工事も旺盛であったことによって、前期比で売上が増加しました。

荷役機械関連事業では主力であるクライミングクレーンの安定的な受注に加え、新たに受注した特殊大型クレーンであるダム建設用クレーンの納入によって前期比で売上が増加しました。

自走式立体駐車場事業では、ロングスパンタイプの商品開発を行いました。消費税増税前の駆け込み需要に加えて、商業施設や企業向け駐車場の案件も受注することができたため、前期並みの売上を維持することができました。

その結果、当事業の売上高は、21,160百万円（前期比 15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 2,597百万円（前期比 19.9%増）となりました。

[キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)]

工作機械関連業界におきましては、米中貿易摩擦の長期化の影響により、国内外ともに設備投資は減少傾向となりました。さらに外需は、新型コロナウイルス感染症の拡大が市場に大きな影響を及ぼしており、中国市場をはじめ欧米の各国で自動車、電気・精密機械、その他一般機械の各分野において設備投資を先送りにする動きが急速に拡大し、受注が大きく減少しました。

このような状況のもと、当事業におきましては、主力商品であるパワーチャックの高付加価値商品として開発した次世代標準チャックBRシリーズを市場に投入しました。また、積極的な営業活動を展開するために国内外の主要展示会へNC円テーブルMK350や薄型2爪平行グリッパなどの新商品を発表しました。さらに、ロボット分野などの新たな市場領域に参入するために、システムインテグレータやロボットメーカーに対してアプローチを行なってまいりました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、国内外ともに企業の設備投資意欲が低下したことによって需要が伸びず、当事業は売上・利益ともに厳しい状況で推移しました。

その結果、当事業の売上高は、8,886百万円（前期比 27.2%減）、セグメント利益（営業利益）は 915百万円（前期比 63.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2,801百万円減少し、70,651百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3,254百万円減少し、32,569百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて453百万円増加し、38,082百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は36,712百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,545百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,768百万円、減価償却費3,830百万円及び売上債権の減少額5,376百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,151百万円及び法人税等の支払額1,964百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,284百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,099百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,309百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期・短期借入金の純減少額316百万円及び配当金の支払額889百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	45.8	46.6	48.6	49.4	52.0
時価ベースの自己資本比率	30.3	30.6	35.4	28.7	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.6	1.7	2.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	41.7	62.2	48.6	78.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことにより、国内外の事業に多大な影響を及ぼすことが予想されます。その影響について合理的に算定することが困難であることから、現時点では業績予想を未定といたします。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721	9,954
受取手形及び売掛金	12,399	9,254
電子記録債権	7,245	5,064
商品及び製品	3,704	4,000
仕掛品	4,451	4,266
原材料及び貯蔵品	2,189	2,413
その他	270	342
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	37,962	35,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,753	16,194
減価償却累計額	△9,043	△9,337
建物及び構築物（純額）	6,709	6,857
機械装置及び運搬具	49,325	50,688
減価償却累計額	△33,765	△35,912
機械装置及び運搬具（純額）	15,559	14,776
土地	3,737	3,733
リース資産	978	688
減価償却累計額	△661	△410
リース資産（純額）	317	277
建設仮勘定	1,750	2,613
その他	2,568	2,835
減価償却累計額	△2,009	△2,223
その他（純額）	559	611
有形固定資産合計	28,633	28,870
無形固定資産		
投資その他の資産	503	548
投資有価証券	3,441	2,762
繰延税金資産	687	1,003
退職給付に係る資産	1,880	1,880
その他	395	346
貸倒引当金	△51	△43
投資その他の資産合計	6,354	5,949
固定資産合計	35,490	35,367
資産合計	73,453	70,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,956	5,049
電子記録債務	5,599	4,369
短期借入金	3,317	3,688
1年内返済予定の長期借入金	3,338	1,477
リース債務	119	102
未払法人税等	1,125	275
賞与引当金	656	642
役員賞与引当金	66	53
製品保証引当金	—	211
その他	4,803	4,888
流動負債合計	24,984	20,758
固定負債		
長期借入金	4,960	6,078
リース債務	216	156
繰延税金負債	0	0
環境対策引当金	219	219
退職給付に係る負債	5,310	5,239
その他	132	116
固定負債合計	10,839	11,810
負債合計	35,823	32,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,104
利益剰余金	21,861	22,617
自己株式	△611	△614
株主資本合計	35,003	35,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	947
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,206	1,514
退職給付に係る調整累計額	△1,369	△1,495
その他の包括利益累計額合計	1,270	965
非支配株主持分	1,355	1,369
純資産合計	37,629	38,082
負債純資産合計	73,453	70,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	60,339	58,288
売上原価	48,602	49,033
売上総利益	11,737	9,255
販売費及び一般管理費	6,274	6,347
営業利益	5,463	2,907
営業外収益		
受取利息	34	61
受取配当金	92	95
持分法による投資利益	—	175
為替差益	24	—
不動産賃貸料	52	55
スクラップ売却益	227	179
その他	203	132
営業外収益合計	635	699
営業外費用		
支払利息	95	90
持分法による投資損失	12	—
売上割引	35	26
為替差損	—	155
その他	21	14
営業外費用合計	165	287
経常利益	5,932	3,319
特別利益		
固定資産売却益	—	113
特別利益合計	—	113
特別損失		
固定資産除却損	59	94
減損損失	—	303
製品保証費用	—	267
特別損失合計	59	664
税金等調整前当期純利益	5,873	2,768
法人税、住民税及び事業税	1,941	1,146
法人税等調整額	37	△64
法人税等合計	1,978	1,082
当期純利益	3,894	1,686
非支配株主に帰属する当期純利益	40	41
親会社株主に帰属する当期純利益	3,854	1,645

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,894	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	△486
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△426	297
退職給付に係る調整額	△569	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△16
その他の包括利益合計	△1,301	△331
包括利益	2,593	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,586	1,340
非支配株主に係る包括利益	7	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	19,150	△607	32,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益			3,854		3,854
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,711	△4	2,707
当期末残高	8,640	5,113	21,861	△611	35,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,732	△0	1,603	△797	2,538	1,339	36,173
当期変動額							
剰余金の配当							△1,142
親会社株主に帰属する当期純利益							3,854
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	0	△397	△572	△1,267	16	△1,251
当期変動額合計	△298	0	△397	△572	△1,267	16	1,455
当期末残高	1,433	0	1,206	△1,369	1,270	1,355	37,629

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	21,861	△611	35,003
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	755	△3	743
当期末残高	8,640	5,104	22,617	△614	35,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,433	0	1,206	△1,369	1,270	1,355	37,629
当期変動額							
剰余金の配当							△889
親会社株主に帰属する当期純利益							1,645
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	△0	307	△126	△304	14	△290
当期変動額合計	△486	△0	307	△126	△304	14	453
当期末残高	947	—	1,514	△1,495	965	1,369	38,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,873	2,768
減価償却費	3,434	3,830
減損損失	—	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	211
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	109
受取利息及び受取配当金	△127	△157
支払利息	95	90
持分法による投資損益 (△は益)	12	△175
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△113
有形固定資産除却損	59	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,353	5,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,301	△298
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,172	△2,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	210
その他	133	△591
小計	6,248	9,466
利息及び配当金の受取額	134	138
利息の支払額	△97	△95
法人税等の支払額	△1,551	△1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,733	7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,345	△4,099
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	90	78
その他	△69	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,333	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159	407
長期借入れによる収入	1,500	2,627
長期借入金の返済による支出	△2,900	△3,351
自己株式の取得による支出	△4	△3
リース債務の返済による支出	△132	△91
配当金の支払額	△1,142	△889
非支配株主からの払込みによる収入	9	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,467	1,952
現金及び現金同等物の期首残高	9,977	7,509
現金及び現金同等物の期末残高	7,509	9,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」に属していた特機事業を「その他」へ移管しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1、2	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー				
売上高							
外部顧客への売上高	29,202	18,308	12,202	59,713	626	60,339	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	1	5	235	—	235	
計	29,432	18,309	12,207	59,949	626	60,575	
セグメント利益又は損失 (△)	1,590	2,165	2,480	6,237	△25	6,211	
セグメント資産	32,486	14,209	12,920	59,616	393	60,009	
その他の項目							
減価償却費	2,655	149	404	3,210	11	3,221	
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,298	260	288	3,847	30	3,878	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2 第3四半期連結会計期間より、新規連結子会社の事業を開始しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー				
売上高							
外部顧客への売上高	27,531	21,160	8,886	57,578	710	58,288	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	0	7	254	—	254	
計	27,777	21,160	8,894	57,832	710	58,542	
セグメント利益又は損失 (△)	297	2,597	915	3,810	△95	3,714	
セグメント資産	32,628	14,636	11,849	59,113	781	59,894	
その他の項目							
減価償却費	3,009	161	423	3,593	27	3,621	
特別損失 (減損損失)	303	—	—	303	—	303	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,532	186	306	4,026	239	4,265	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,949	57,832
「その他」の区分の売上	626	710
セグメント間取引消去	△235	△254
連結財務諸表の売上高	60,339	58,288

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,237	3,810
「その他」の区分の利益	△25	△95
全社費用(注)	△748	△807
連結財務諸表の営業利益	5,463	2,907

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,616	59,113
「その他」の区分の資産	393	781
全社資産(注)	13,443	10,756
連結財務諸表の資産合計	73,453	70,651

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,210	3,593	11	27	213	208	3,434	3,830
特別損失 (減損損失)	—	303	—	—	—	—	—	303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,847	4,026	30	239	285	200	4,164	4,465

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に東京工場の事務所棟耐震改修及び本社地区の情報通信機器の更新によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,873.54円	3,921.01円
1株当たり当期純利益金額	411.54円	175.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,854	1,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,854	1,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,365	9,363

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,629	38,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,355	1,369
(うち非支配株主持分(百万円))	1,355	1,369
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,273	36,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,364	9,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。